日本 国 特 許 庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日 Date of Application:

2001年11月 2日

出 願 番 号 Application Number:

特願2001-337420

[ST.10/C]:

[JP2001-337420]

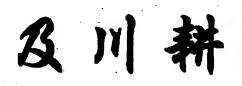
出 願 人 Applicant(s):

富士通株式会社

CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

2002年 1月18日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Akitaka Shinohara, et al.

Application No.: TBA

Filed: March 4, 2002

For:

ELECTRONIC COMMERCE TRANSACTION METHOD, PROGRAM, RECORDING

Group Art Unit: TBA

Examiner: TBA

MEDIUM AND SERVER

SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55

Assistant Commissioner for Patents Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2001-337420

Filed: November 2, 2001

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: March 4, 2002

By:

John C. Garvey

Registration No. 28,607

700 11th Street, N.W., Ste. 500 Washington, D.C. 20001 (202) 434-1500



特2001-337420

【書類名】 特許願

【整理番号】 0151902

【提出日】 平成13年11月 2日

【あて先】 特許庁長官殿

【発明の名称】 電子商取引方法、プログラム、記録媒体及びサーバ

【請求項の数】 5

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

株式会社内

【氏名】 篠原 彰考

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

株式会社内

【氏名】 戸賀瀬 郁子

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100079359

【弁理士】

【氏名又は名称】 竹内 進

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 009287

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9704823

【プルーフの要否】 要

【書類名】

明細書

【発明の名称】

電子商取引方法、プログラム、記録媒体及びサーバ

【特許請求の範囲】

【請求項1】

契約会員である企業又は個人の購入者がマーケットプレイスに参加して商品購入の商取引を依頼した依頼を受付ける依頼受付ステップと、

前記マーケットプレイスで購入希望商品が得られない場合、仲介契約を行っている他のマーケットプレイスに前記購入者に信用保証を付して前記商品購入の商取引を依頼する仲介ステップと、

を備えたことを特徴とする電子商取引方法。

【請求項2】

請求項1記載の電子商取引方法に於いて、前記仲介ステップは、自己のマーケットプレイスにおける購入者の購買履歴に基づいて信用調査を行い、所定の評価基準を満たす場合に、信用保証情報と共に前記商品購入の商取引を他のマーケットプレイスに依頼することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項3】

電子商取引を行うマーケットプレイスのコンピュータに、

契約会員である企業又は個人の購入者がマーケットプレイスに参加して依頼し た商品購入の商取引を受付ける依頼受付ステップと、

自己のマーケットプレイスで購入希望商品が得られない場合、仲介契約を行っている他のマーケットプレイスに前記購入者に信用保証を付して前記商品購入の 商取引を依頼する仲介ステップと、

を実行させることを特徴とするプログラム。

【請求項4】

電子商取引を行うマーケットプレイスのコンピュータに、

契約会員である企業又は個人の購入者がマーケットプレイスに参加して依頼した商品購入の商取引を受付ける依頼受付ステップと、

自己のマーケットプレイスで購入希望商品が得られない場合、仲介契約を行っている他のマーケットプレイスに前記購入者に信用保証を付して前記商品購入の 商取引を依頼する仲介ステップと、

を実行させるプログラムを格納したコンピュータ読取可能な記録媒体。

【請求項5】

電子商取引用サーバに於いて、

契約会員である企業又は個人の購入者がマーケットプレイスに参加して依頼した商品購入の商取引を受付ける依頼受付部と、

自己のマーケットプレイスで購入希望商品が得られない場合、仲介契約を行っている他のマーケットプレイスに前記購入者に信用保証を付して前記商品購入の商取引を依頼する仲介処理部と、

を備えたことを特徴とする電子商取引用サーバ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、マーケットプレイスに会員登録した企業又は個人の購入者により商品購入を行う電子商取引方法、プログラム、記録媒体及びサーバに関し、特に会員登録しているマーケットプレイスで商品がみつからなかった場合に会員登録していない別のマーケットプレイスからの商品購入を可能とする電子商取引方法、プログラム、記録媒体及びサーバに関する。

[0002]

【従来技術】

現在、インターネット上で電子商取引が行われている商品購入のためのマーケ

ットプレイスは、不払いなどのリスクを避けるため、利用者となる企業又は個人 に対して信用調査や与信調査などを行い、会員として登録した後に利用させるよ うになっている。

[0003]

マーケットプレイスの利用は、端末装置を使用して会員登録しているサーバ上のマーケットプレイスに利用者がアクセスし、会員登録で発行されたIDとパスワードを入力することで会員認証を取得してマーケットプレイスに参加する。

[0004]

商品の購入は、マーケットプレイスの商品検索ページを開いて購入を希望する商品のカテゴリ、商品名、メーカ名等を入力して商品検索を依頼し、この検索結果に基づいて希望する購入商品と必要数を決めて見積をとり、見積回答が購買条件に合えば注文を行って商品を受け取ることになる。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来のマーケットプレイスに参加して行う電子商取引にあっては、会員登録しているマーケットプレイスで希望する購入商品が取り扱われていなかった場合、その商品を扱っていると思われる別のマーケットプレイスを調べ、改めてそのマーケットプレイスに対し会員登録の手続を行って参加する必要があり、商品購入に手間と時間がかかる問題がある。

[0006]

また複数のマーケットプレイスに会員登録して利用している場合でも、あるマーケットプレイスで購入希望商品が見つからなかった場合、別の会員登録しているマーケットプレイスを調べるためには、別のマーケットプレイスにログインしなおさなければならず、この場合も手間と時間がかかる。

[0007]

本発明は、会員登録しているマーケットプレイスで商品が見つからない場合、 簡単に会員未登録のマーケットプレイスであっても利用可能とする仕組みをもっ た電子商取引方法、プログラム、記録媒体及びサーバを提供することを目的とす る。

[0008]

【課題を解決するための手段】

図1は本発明の原理説明図である。本発明は、電子商取引方法を提供する。この電子商取引方法は、

契約会員である企業又は個人の購入者がマーケットプレイスAに参加して商品 購入の商取引を依頼する依頼ステップと、

マーケットプレイスAで購入希望商品が得られない場合、仲介契約を行っている他のマーケットプレイスBに購入者に信用保証を付して商品購入の商取引を依頼する仲介ステップと、

を備えたことを特徴とする。

[0009]

このように本発明では、会員登録しているマーケットプレイスで商品が見つからなかった場合、そのマーケットプレイスが利用者の購買や支払状況の購買履歴などをもとに自会員を保証し、仲介契約を予め行っている他のマーケットプレイスに対し購入者が未登録の会員であっても、信用保証を付して商品の検索、見積、注文といった一連の商取引を仲介し、会員登録していない複数のマーケットプレイスとの電子商取引を可能とする。

[0010]

ここで仲介ステップは、自己のマーケットプレイスにおける購入者の購買履歴 に基づいて信用調査を行い、所定の評価基準を満たす場合に、信用保証情報と共 に商品購入の商取引を他のマーケットプレイスに依頼する。

[0011]

仲介ステップは、例えば自己のマーケットプレイスにおける購入者の発注キャンセル数、発注内容変更回数、良品返品回数、支払遅延回数を含む複数の項目に基づいて評価を行って信用保証の有無を決定する。

[0012]

仲介ステップは、ポイントによる与信評価として、購入者の各評価項目に評価

基準を設定し、評価基準を満たした場合にプラスポイントを付加し、評価基準を 満たさなかった場合にマイナスポイントを付加し、各項目の合計ポイントに基づ いて信用保証の有無を決定する。

[0013]

仲介ステップは、他のマーケットプレイスに商取引を依頼した場合、購入者と他のマーケットプレイスの間で行われる購入商品の見積と回答、注文と出荷を含む取引情報を自己のマーケットプレイスとの商取引として購買者に見せる。これにより購買者は、他のマーケットプレイスとの商取引を意識することなく利用できる。

[0014]

仲介ステップは、他のマーケットプレイスに依頼した商取引が成立して完了した場合、購入者に対し自己のマーケットプレイスを支払先とする請求を行い、商取引が成立した他のマーケットプレイスに対しては所定の期間単位で購入代金から仲介費用を差し引いた代金を清算する。

[0015]

仲介ステップは、他のマーケットプレイスに依頼した商取引が成立して完了した場合、購入者に対し他のマーケットプレイスを支払先とする請求を行い、商取引が成立した他のマーケットプレイスに対し仲介費用を請求するようにしても良い。

[0016]

仲介ステップは、他のマーケットプレイスに仲介した商取引の購入者が不正取 引を行った場合、他のマーケットプレイスに対し購買者の情報を開示する。

[0017]

本発明は、電子商取引のプログラムを提供する。このプログラムは電子商取引 を行うマーケットプレイスのコンピュータに、

契約会員である企業又は個人の購入者がマーケットプレイスに参加して依頼し た商品購入の商取引を受付ける依頼受付ステップと、

自己のマーケットプレイスで購入希望商品が得られない場合、仲介契約を行っている他のマーケットプレイスに前記購入者に信用保証を付して前記商品購入の

商取引を依頼する仲介ステップと、

を実行させることを特徴とする。

[0018]

本発明は、電子商取引のプログラムを格納したコンピュータ読取可能な記録媒体を提供する。この記録媒体は、電子商取引を行うマーケットプレイスのコンピュータに、

契約会員である企業又は個人の購入者がマーケットプレイスAに参加して依頼 した商品購入の商取引を受付ける依頼受付ステップと、

自己のマーケットプレイスAで購入希望商品が得られない場合、仲介契約を行っている他のマーケットプレイスBに購入者に信用保証を付して前記商品購入の商取引を依頼する仲介ステップと、

を実行させる。

[0019]

更には本発明は電子商取引用のサーバ10を提供する。このサーバ10は、契約会員である企業又は個人の購入者がマーケットプレイスAに参加して依頼した商品購入の商取引を受付ける依頼受付部と、自己のマーケットプレイスAで購入希望商品が得られない場合、仲介契約を行っている他のマーケットプレイスBに購入者に信用保証を付して前記商品購入の商取引を依頼する仲介処理部とを備えたことを特徴とする。

[0020]

なお、プログラム、記録媒体及びサーバの詳細は、電子商取引方法の場合と同様になる。

[0021]

【発明の実施の形態】

図2は本発明が適用されるマーケットプレイスを対象とした電子商取引システムの説明図である。

[0022]

図2において、本発明の電子商取引システムは、電子商取引を行うマーケット

プレイスAを構築するサーバ10と、サーバ10に構築されたマーケットプレイスAに参加して電子商取引を行う会員契約を行った企業または個人の購入者クライアント12で構成される。

[0023]

サーバ10には、マーケットプレイスAに参加して購入者クライアント12側からの注文を実際に受け付ける販売企業が備えている販売企業マシン18が、ネットワーク16を介して接続される。このようにサーバ10、購入者クライアント12及び販売企業マシン18によって、1つの独立したマーケットプレイスAの電子商取引システムが構築されている。

[0024]

更に本発明にあっては、サーバ10に構築されたマーケットプレイスAに対し 他のマーケットプレイスB, C, Dのサーバ14を、ネットワーク16を介して 接続している。

[0025]

サーバ10のマーケットプレイスAに会員登録をしている購入者クライアント 12は、サーバ14側のマーケットプレイスB~Dについては会員登録を行って いない。外部のマーケットプレイスのサーバ14についても、それぞれのマーケットプレイスにおける注文を実際に処理するための販売企業マシン20が、ネットワーク16を介して同様に接続されている。

[0026]

本発明の電子商取引システムにあっては、会員登録により参加しているサーバ 10のマーケットプレイスAに購入者であるクライアント12が参加して商品を 購入する場合、サーバ10のマーケットプレイスAで希望に合った商品が見つか らなかった場合、あるいは希望する購入条件に合った商品が見つからなかった場合 合に、サーバ10において購入者の購買実績や支払状況などの履歴などに基づい て「保証・与信」を行い、他のマーケットプレイスB~Dのサーバ14に対し、 購入者が未登録の会員であっても自己のマーケットプレイスAの会員契約を持つ 購入者の検索、見積、注目などの電子商取引を仲介する。

[0027]

このため、サーバ10に構築されているマーケットプレイスAと会員契約している購入者は、他のマーケットプレイスB~Dと会員登録を行わなくとも、サーバ10のマーケットプレイスAを経由して他のマーケットプレイスB~Dとの商取引を行うことができる。

[0028]

このように会員契約をしているサーバ10のマーケットプレイスAを経由して 会員契約をしていない他のマーケットプレイスB~Dとの電子商取引を可能とす るため、本発明の電子商取引システムにあっては、図3に示すようなマーケット プレイス間での契約関係が事前に行われている。

[0029] . .

図3は、マーケットプレイスAと会員契約11-1を行っている企業または個人の購入者11において、購入者11が会員契約を行っていない他のマーケットプレイスB, C, Dとの取引を可能とするため、マーケットプレイスAとマーケットプレイスB, C, Dの間でそれぞれ自分の会員の商取引を仲介して相互乗り入れを行うための仲介契約11-2, 11-3, 11-4を行っている。

[0030]

これによってマーケットプレイスAとそれ以外のマーケットプレイスB, C, D間のそれぞれで自会員の他のマーケットプレイスに対する商取引を可能とする 関係を作り出している。

[0031]

ここでマーケットプレイスAと購入者11が会員契約11-1を結ぶ際には、 購入者11からの会員登録の申込みに対しマーケットプレイスA側で外部の専門 機関に会員希望者についての信用調査による与信を委託し、与信が付与された会 員希望者について会員契約11-1を締結して、マーケットプレイスAの会員と して参加できるようにしている。

[0032]

そして、マーケットプレイス間の仲介契約11-2,11-3,11-4の存在により、購入者11は、マーケットプレイスAと会員契約11-1を結ぶだけで仲介契約先のマーケットプレイスB,C,Dについては会員登録を行うことな

くマーケットプレイスAを経由して取引を行うことができ、従って、マーケットプレイスB、C、Dにおいては、会員契約11-1に必要な外部の専門機関に委託した信用調査による与信が不要となる。

[0033]

購入者11は、もしマーケットプレイスAで希望する商品が見つからなかったり希望する購入条件に合わなかった場合には、他のマーケットプレイスB, C, Dを特に意識することなく、実際にはマーケットプレイスB, C, Dに対する仲介依頼のもとにマーケットプレイスAより希望に合った商品を見つけたり希望に合った購入条件を得ることができる。

[0034]

このようなマーケットプレイス間の仲介取引を可能とするため、図2のサーバ 10にあっては、見積依頼制御部22、購買評価システム24、見積依頼データ 生成部36、データ送受信部38の機能を持たせている。ここで見積依頼制御部 22は依頼受付部として機能し、また購買評価システム24、見積依頼データ生 成部36及びデータ送受信部38は仲介処理部として機能することになる。

[0035]

サーバ10の見積依頼制御部22に対する見積依頼情報として、購入者クライアント12側には購入者基礎情報40と商品情報42が設けられる。購入者クライアント12は見積依頼の際には、この見積依頼情報を作成し、ネットワーク16を介してサーバ10に見積依頼情報を送り、見積依頼制御部22に購入者基礎情報40及び商品情報42をファイルさせる。

[0036]

この見積依頼制御部22で購入者クライアント12からの見積依頼情報を受信すると、まず自分のマーケットプレイスにネットワーク16を介して接続している販売企業マシン18を対象に、商品検索、見積処理を行う。この商品検索と見積処理により購入者が希望する商品が見つからなかった場合には、他のマーケットプレイスのサーバ14側に対する仲介処理が起動する。仲介処理は、まず購買評価システム24で購入者に関する保証・与信情報を作成する。

[0037]

購買評価システム24には、購買評価データ生成部25、購買評価部26及び保証・与信データ生成部28が設けられている。また購買評価に必要なデータファイルとして外部の購買実績ファイル30が接続され、また内部的には評価実績ファイル32と評価基準ファイル34を使用する。

[0038]

本発明の購買評価システム24は、購買実績として例えば発注キャンセル回数、発注内容変更回数、良品返品回数、支払遅延回数などの購買評価データを生成し、各評価項目ごとに評価基準として評価ポイントを設定し、全ての評価項目についての評価ポイントを合計したポイント数により評価ランクを決めて、保証・与信データを生成する。

[0039]

例えば購買評価データ生成部25は、購買実績ファイル30から発注キャンセル回数を購買評価データとして生成し、購買評価部26で評価基準ファイル34から読み出したキャンセル回数の増加に応じてプラスからマイナスに変化するポイント数を求める。

[0040]

このような購買評価データの生成と評価基準による評価ポイントの生成を、それ以外の発注内容変更回数、良品返品回数、支払遅延回数などについても行い、各評価項目のポイント数の合計を求め、ポイント数がプラス側に高いほど評価ランクも高くし、ポイント数がマイナス側に増加すれば評価ランクを低くし、これによって保証・与信データ生成部28で保証・与信情報44を生成する。

[0041]

見積依頼データ生成部36は、購買評価システム24で生成された保証・与信情報44を、見積依頼制御部22で受け付けている購入者クライアント12からの購入者基礎情報40及び商品情報42に付加し、データ送受信部38を介して他のマーケットプレイスのサーバ14に送信して処理を依頼する。

[0042]

この場合、サーバ10のマーケットプレイスAにあっては、他のマーケットプレイスB~Dのサーバ14が図示のように複数ある場合には、各マーケットプレ

イスごとにカテゴリや特有の得意商品などを認識していることから、最適と思われるマーケットプレイスのサーバ14に対し見積依頼データ生成部36より保証付きの見積依頼データを送信する。

[0043]

図4は図2のマーケットプレイスを対象とした本発明の電子商取引における商品の見積依頼から注文を経て最終的に納品に対する支払を行うまでの一連の手順を時系列的に示している。

[0044]

図4において、サーバ10のマーケットプレイスAに会員登録している企業または個人となる購入者クライアント12は、パーソナルコンピュータ12-1などを使用しサーバ10にアクセスすることでマーケットプレイスAに参加し、見積依頼を行う。

[0045].

図5は、この購入者クライアント12からの見積依頼に使用する商品検索・商品見積依頼画面108の説明図である。この商品検索・商品見積依頼画面にあっては、画面中段に商品検索部110が設けられており、カテゴリ、商品名、販売企業名、メーカー名、商品番号を購入者が入力する。この例ではカテゴリに「MOディスク」を入力している。

[0046]

この図5のような商品検索・商品見積依頼画面108を使用して購入者クライアント12からサーバ10に見積依頼50を行う。見積依頼50は、まずサーバ10に購入者データおよび見積データが含まれているより構築されているマーケットプレイスA内での商品検索と見積を行うが、ここでは希望する商品が見つからなかったとすると、購買評価システム24が起動する。

[0047]

購買評価システム24は、購買実績ファイル30及び評価実績ファイル32を 用いて購入者の購買評価52を行い、購買評価52に基づいて保証・与信発行54を行い、保証付き見積依頼データ56をサーバ14に構築されている他の例えばマーケットプレイスBに送信する。 [0048]

保証付き見積依頼データ56を受信したマーケットプレイスBのサーバ14にあっては、保証・与信内容確認46を行った後、自分に接続している販売企業を対象に商品検索と見積を行い、見積回答48をサーバ10に送信する。この見積回答48はサーバ10を経由して購入者クライアント12に送信される。

[0049]

この見積回答48は、サーバ10のマーケットプレイスAの情報として集約されて購入者クライアント12に送られることから、購入者クライアント12側でサーバ14に構築されている他のマーケットプレイスBによる見積回答を意識することはない。

[0050]

具体的には、図5の商品検索・商品見積依頼画面108のように、商品検索部 110の下側に検索結果112として、サーバ10からの仲介依頼を受けてサー バ14のマーケットプレイスで検索された検索結果が表示される。

[0051]

ここで検索結果112は、商品検索部110に依頼したカテゴリ「MOディスク」に対応した商品の検索結果を列挙しているが、もし希望商品が見つからない場合には類似商品のリストを表示することになる。類似商品としては、例えば商品検索のカテゴリが「MOディスク640MB」のように容量として640MBを指定したような場合には、容量の異なる例えば230MBや540MBのMOディスクを類似商品の検索結果として表示するようになる。

[0052]

また図5の検索結果112にあっては、商品一覧を表示しているが、同時に価格情報を見たり具体的な見積をボタンのクリック操作で行うことができる。

[0053]

再び図4を参照するに、購入者クライアント12で見積回答48が得られたならば、これに基づき注文58を行うと、注文データ60がサーバ10を経由して、見積回答48を行ったマーケットプレイスBのサーバ14に送られて、受注62となる。

[0054]

そして受注62に基づき出荷64が行われ、出荷64に基づきサーバ10に納品情報66が送られ、これが購入者クライアント12に対する納品情報の通知68となる。この注文58に対する出荷64の通知に対し、購入者クライアント12で検収70が行われ、検収70の結果は検収データ72としてサーバ10の購買実績ファイル30に記録される。

[0055]

例えば購入者クライアント12側で注文58を行った後にキャンセルしたり、 納品を受けた後に返品したような場合については、それぞれの結果を示す検収デ ータ72が購買実績ファイル30に反映される。

[0056]

正常に商品の受取りが済むと、仲介先であるサーバ14より請求74がサーバ10に送られ、サーバ10を経由して購入者クライアント12に送られる。この請求74を受けて購入者クライアント12は、予め定めた支払条件に従って支払76を実行し、これに基づきサーバ10が入金情報78を受ける。

[0057]

この実施形態にあっては、購入者クライアント12の支払いをサーバ10のマーケットプレイAで入金し、仲介手数料を差引いた金額を仲介先のサーバ14のマーケットプレイスBに支払って入金情報80として伝える処理を行っている。

[0058]

ここで購入者クライアント12からの支払76による入金情報80については リアルタイムであるが、サーバ10からサーバ14に対する支払いについては、 例えば一週間あるいは一ヶ月というように期間ごとに入金情報を集計し、集計し た入金情報から仲介手数料を差し引いた金額をサーバ14のマーケットプレイス に支払う形式を取る。

[0059]

なお図4の仲介先のサーバ14に構築されているマーケットプレイスにおける 見積回答48、受注62、出荷64、請求74などの処理は、実際にはネットワ ーク16を介してサーバ14のマーケットプレイスBに参加している販売企業2 Oに対しサーバ14を経由して送受信されて処理される情報となるが、ここでは 説明を簡単にするため、サーバ14上に構築されたマーケットプレイスにおける 処理として示している。

[0060]

図6は、図4のサーバ10からの仲介依頼でサーバ14に送られる保証付き見積依頼データ56のデータ構造の説明図である。この保証付き見積依頼データ56は購入者基礎情報40と商品情報42を含み、ここに購買評価システム24で生成された保証・与信情報44が付加されている。

[0061]

購入者基礎情報40は、企業基礎情報40-1と個人基礎情報40-2に分かれ、いずれか一方が送られる。また商品情報42としては項目1~18の例があり、このうち項目番号4,8,10~18は、購入者が個人の場合に使用する商品情報である。もちろん購入者が企業の場合には項目番号1~18の全てが使用される。

[0062]

更に購入者基礎情報40と商品情報42に付加された保証・与信情報44は、 保証情報44-1と外部与信情報44-2で構成されている。保証情報44-1 は図4の購買評価システム24で作成された情報である。外部与信情報44-2 は購入者の会員登録の際に外部の専門機関に信用調査を依頼して得られた与信情 報である。この例にあっては、外部与信情報44-2として購入者が企業である 場合を例に取っている。

[0063]

この図6の保証付き見積依頼データ56にあっては、購入者基礎情報40、商品情報42及び保証・与信情報44の全てを仲介先に送るようにしているが、本発明のサーバ10における購買評価システム24で与えた保証情報44-1における「保証ランク」が例えば最上位のSランクであった場合には、購入者基礎情報40を見せることなく、商品情報42と保証情報44-1のみを保証付き見積依頼データ56として送り、購入者を特定可能な購入者基礎情報40や外部与信情報44-2は見せないようにしてもよい。

[0064]

そして万が一、仲介した購入者と仲介先のマーケットプレイスとの間にトラブルが生じたときに、購入者に関する購入者基礎情報40と外部与信情報44-2 を開示するようにしてもよい。

[0065]

図7は、図5の商品検索・商品見積依頼画面108による商品検索及び商品見 積に対する見積回答を得て行う商品購買・見積依頼画面114の具体例である。

[0066]

この商品購買・見積依頼画面114にあっては、商品検索で得られた商品情報 116が上部に表示され、その下に購買・見積依頼部118が設けられる。購買 ・見積依頼部118には、納品先都道府県、購入か見積かの処理区分、数量、納 期などの入力枠が設けられ、必要な項目を入力して見積または注文を行うことが できる。

[0067]

図8は図2のサーバ10により実行されるマーケットプレイスを対象とした本 発明における電子商取引のプログラムのフローチャートである。

[0068]

このサーバ10で実行される電子商取引のプログラムにあっては、ステップS 1で購入者クライアント12による会員アクセスをチェックしており、会員登録 により発行されたパスワードとIDを使用した会員アクセスを判別すると、ステップS2で商品検索依頼の有無をチェックする。商品検索依頼があると、ステップS3に進み、サーバ10に構築しているマーケットプレイスに参加している販売企業18を対象に商品検索処理を実行する。

[0069]

この商品検索により該当商品あるいは類似商品が得られれば、ステップS4で該当商品ありとして、ステップS5に進み、購入者クライアント12からの見積依頼に対し購入商品の見積回答を出す見積処理を行い、続いてステップS6で見積回答に対する購入者クライアント12からの購入商品の注文を受けて受注し、出荷を含む注文処理を実行する。そしてステップS7で購入商品の検収・精算処

理を経て、サーバ10上に構築されたマーケットプレイス内での商取引を行う。

[0070]

一方、ステップS4でサーバ10に構築されたマーケットプレイスにおける商品検索では希望する商品や類似商品が見つからなかった場合には、ステップS8に進み、購入者の評価処理を行って保証・与信情報を作成し、見積依頼情報に保証・与信情報を付加して、ステップS9で商品検索の仲介処理を他のサーバ上のマーケットプレイスに対し依頼し、商品検索の結果をサーバ10を介して購入者クライアント12に返す。

[0071]

続いて、購入者クライアント12からの商品見積の依頼をサーバ14に伝え、その見積回答を購入者クライアント12に返す処理を、ステップS10で行う。 更にステップS11で、購入者クライアント12からの商品の注文に関する仲介 処理をサーバ14に対し行う。最終的にステップS12で納品情報に基づく購入 者クライアントの検収及び精算処理を行う。

[0072]

図9は、図8のサーバ10における電子商取引プログラムのステップS8における購入者評価の詳細を示したフローチャートである。図9の購入者評価処理は、ステップS1で購入者クライアント12から受け付けて格納している見積依頼ファイル50-1の中から購入者基礎情報を取り込み、次にステップS2で、この購入者について評価実績があるか否かチェックする。ステップS1では、図8のステップS1のログイン処理時に得た情報を利用しても良い。

[0073]

この購入者が初めてで過去に評価実績がなかった場合には、ステップS3に進み、過去に購買実績があるか否かチェックする。この購買実績についても今回が初めてであったとすると、ステップS4に進み、新規評価を生成する。この新規評価生成は、購入者基礎情報ファイル40と評価基準ファイル34を使用し、予め会員契約の際に設定した評価ランクをディフォルトとして使用して新規評価を生成する。

[0074]

一方、ステップS3で購買実績があった場合には、ステップS5に進み、購買 実績ファイル30から該当する購入者の購買実績情報を取り込む。続いてステップS6で購買実績と評価基準ファイルを評価基準ファイル34に基づいて評価生 成処理を実行する。

[0075]

このステップS6の評価生成処理の詳細は図10のフローチャートに示される。図10において、評価生成処理は、まずステップS1で評価基準ファイル34から評価基準を読み込む。この実施形態にあっては、購買評価データの項目として発注キャンセル回数、発注内容変更回数、良品返品回数、支払遅延回数の4つを例に取っている。

[0076]

ステップS2は発注キャンセル回数による評価ポイントの生成であり、評価基準としてキャンセル回数に対するポイント数の評価ポイントリスト96を使用して、現在の購買実績で計数されたキャンセル回数に対応するポイント数を取得する。

[0077]

次にステップS3で、発注内容変更回数であれば変更回数に対するポイント数を定めた評価ポイントリスト98を参照し、現在の発注内容変更回数に対応するポイント数を取得する。

[0078]

次のステップS4にあっては、良品返品回数を判別し、返品回数に対するポイント数を示した評価ポイントリスト100を参照し、現在の良品返品回数に対応したポイント数を取得する。更にステップS5で支払遅延回数であれば支払遅延回数に対するポイント数を示した評価ポイントリスト102を参照し、現在の支払遅延回数に対応したポイント数を取得する。

[0079]

続いてステップS6で、ステップS2〜S5で取得した4つの評価基準について購買実績から取得したポイント数の集計を行った評価ポイント集計リスト10 4を生成する。 [0080]

最終的にステップS7で評価ランクリスト106を参照し、評価ポイント集計リスト104から得られた合計ポイント数に該当する評価ランクを決定する。この評価ランクは、ポイント数が高いほど上位のランクとなり、ポイント数がマイナスに下がるほど低いランクとなる。

[0081]

再び図9を参照するに、ステップS6で評価生成が済むと、ステップS8に進み、保証・与信情報を更新した後、ステップS9で例えば評価ランクCか否かチェックする。評価ランクが最低ランクのランクC以外であれば、ステップS10に進み、他のマーケットプレイスに対し保証付きの見積依頼データを送信する。これに対し評価ランクが最低ランクのランクCであった場合には、ステップS11で他のマーケットプレイスへの見積依頼データの送信は行わない。

[0082]

また、ステップS2で票か実績があった場合でも、毎回、新しい購買実績に基づき評価を生成しなおしても良いし、所定のタイミングに、評価を生成しなおしても良い。

[0083]

更にステップS2で既に評価実績があった場合には、ステップS7で評価実績ファイル32から図10の評価ランクリスト106のような評価実績を取り込み、ステップS8に進み、保証・与信情報を更新した後、ステップS9で例えば評価ランクCが最低ランクのランクC以外であれば、ステップS10に進み、他のマーケットプレイスに対し保証付きの見積依頼データを送信する。

[0084]

このようなマーケットプレイスを構築しているサーバ10における購買実績に基づく購買評価の自動査定によって、保証できるランクの購入者についてのみ他のサーバ上に構築されたマーケットプレイスとの見積依頼データの送信による仲介を行うため、会員登録を行っていない他のマーケットプレイスにおける仲介で生ずるトラブルを基本的になくすことができる。

[0085]

図11は、本発明のマーケットプレイス間の仲介を行う電子商取引における請求から支払いまでの精算処理の他の実施形態である。図4の実施形態にあっては請求74に対する支払76を会員登録しているサーバ10のマーケットプレイスに対して行っているが、図11の実施形態にあっては、他のマーケットプレイスのサーバ14からの請求74をサーバ10から購入者クライアント12に送り、この請求74に対する支払76を、この実施形態にあっては仲介先となるマーケットプレイスのサーバ14に対し行って入金情報82を送っている。

[0086]

このため、仲介先のマーケットプレイスであるサーバ14にあっては、購入者 クライアント12からの入金情報82に基づき、仲介費用を仲介元のマーケット プレイスであるサーバ10に入金情報84として送るようにしている。

[0087]

図12はクレジット会社を利用した請求と支払いの説明図である。このクレジット会社を使用した支払いは、主に購入者が個人の場合に使用する。

[0088]

図12において、仲介先のマーケットプレイスを構築しているサーバ14からの請求74はクレジット会社マシン86に対し行われ、クレジット会社マシン86から仲介を行ったマーケットプレイスのサーバ10に対し支払いが行われ、その入金情報88が与えられる。

[0089]

この入金情報88を受けたサーバ10は、例えば1ヶ月ごとに集計し、仲介費 用を差し引いた金額をサーバ14側のマーケットプレイスに支払った後、入金情報90を送る。

[0090]

一方、クレジット会社マシン86にあっては、購入者クライアント12側に対し請求92を行い、これに対し購入者にあっては、引落しB口座に対する支払94を行う。クレジット会社マシン86と購入者クライアント12の請求92と支払94は、オンラインによらず通常の銀行取引の形態で行われることはもちろんである。

[0091]

次に本発明のマーケットプレイスを対象とした電子商取引を格納したコンピュータ読み取り可能な記録媒体の実施形態を説明する。

[0092]

図2に示したマーケットプレイス用のサーバ10は、コンピュータシステムであり、CPU、RAM、ROM、ハードディスクドライブHDD、CD-ROMドライブ、FDドライブ、キーボード、マウス、ディスプレイを接続するIOインタフェース、LANインタフェース、モデムなどを備えている。

[0093]

本発明の電子商取引プログラムは、CD-ROM、フロッピィディスク、DVDディスク、光磁気ディスク、ICカードなどの可搬型記憶媒体、モデム及びLANインタフェースを利用し回線を介して接続されたデータベース、あるいは他のコンピュータシステムのデータベースに格納され、サーバ10を構成するコンピュータにインストールされた後に実行される。

[0094]

また記録媒体としてはCD-ROM、光磁気ディスク、ICカードなどの可搬型記憶媒体以外に、コンピュータの内外に備えられたハードディスクHDDなどの記憶装置の他、回線を介してプログラムを保持するデータベースあるいは他のコンピュータシステム並びにそのデータベースや、更に回線上の伝送媒体を含むものである。

[0095]

なお本発明は、その目的と利点を損なうことのない適宜の変形を含む。また上 記の実施形態に示した数値による限定は受けない。

[0096]

(付記)

(付記1)

契約会員である企業又は個人の購入者がマーケットプレイスに参加して商品購入の商取引を依頼した依頼を受付ける依頼受付ステップと、

前記マーケットプレイスで購入希望商品が得られない場合、仲介契約を行ってい

る他のマーケットプレイスに前記購入者に信用保証を付して前記商品購入の商取引を依頼する仲介ステップと、

を備えたことを特徴とする電子商取引方法。(1)

[0097]

(付記2)

付記1記載の電子商取引方法に於いて、前記仲介ステップは、自己のマーケットプレイスにおける購入者の購買履歴に基づいて信用調査を行い、所定の評価基準を満たす場合に、信用保証情報と共に前記商品購入の商取引を他のマーケットプレイスに依頼することを特徴とする電子商取引方法。(2)

[0098]

(付記3)

付記2記載の電子商取引方法に於いて、前記仲介ステップは、自己のマーケットプレイスにおける購入者の発注キャンセル数、発注内容変更回数、良品返品回数、支払遅延回数を含む複数の項目に基づいて評価を行って信用保証の有無を決定することを特徴とする電子商取引方法。

[0099]

(付記4)

付記3記載の電子商取引方法に於いて、前記仲介ステップは、前記購入者の各評価項目に評価基準を設定し、前記評価基準を満たした場合にプラスポイントを付加し、前記評価基準を満たさなかった場合にマイナスポイントを付加し、各項目の合計ポイントに基づいて信用保証の有無を決定することを特徴とする電子商取引方法。

[0100]

(付記5)

付記1記載の電子商取引方法に於いて、前記仲介ステップは、他のマーケットプレイスに商取引を依頼した場合、購入者と他のマーケットプレイスの間で行われる購入商品の見積と回答、注文と出荷を含む取引情報を自己のマーケットプレイスとの商取引として購買者に見せることを特徴とする電子商取引方法。

[0101]

(付記6)

付記1記載の電子商取引方法に於いて、前記仲介ステップは、他のマーケットプレイスに依頼した商取引が成立して完了した場合、購入者に対し自己のマーケットプレイスを支払先とする請求を行い、商取引が成立した他のマーケットプレイスに対しては所定の期間単位で購入代金から仲介費用を差し引いた代金を清算することを特徴とする電子商取引方法。

[0102]

(付記7)

付記1記載の電子商取引方法に於いて、前記仲介ステップは、他のマーケットプレイスに依頼した商取引が成立して完了した場合、購入者に対し他のマーケットプレイスを支払先とする請求を行い、商取引が成立した他のマーケットプレイスに対し仲介費用を請求することを特徴とする電子商取引方法。

[0103]

(付記8)

付記1記載の電子商取引方法に於いて、前記仲介ステップは、他のマーケット プレイスに仲介した商取引の購入者が不正取引を行った場合、他のマーケットプレイスに対し前記購買者の情報を開示することを特徴とする電子商取引方法。

[0104]

(付記9)

電子商取引を行うマーケットプレイスのコンピュータに、

契約会員である企業又は個人の購入者がマーケットプレイスに参加して依頼した 商品購入の商取引を受付ける依頼受付ステップと、

自己のマーケットプレイスで購入希望商品が得られない場合、仲介契約を行っている他のマーケットプレイスに前記購入者に信用保証を付して前記商品購入の商取引を依頼する仲介ステップと、

を実行させることを特徴とするプログラム。(3)

[0105]

(付記10)

電子商取引を行うマーケットプレイスのコンピュータに、

契約会員である企業又は個人の購入者がマーケットプレイスに参加して依頼した 商品購入の商取引を受付ける依頼受付ステップと、

自己のマーケットプレイスで購入希望商品が得られない場合、仲介契約を行っている他のマーケットプレイスに前記購入者に信用保証を付して前記商品購入の商取引を依頼する仲介ステップと、

を実行させるプログラムを格納したコンピュータ読取可能な記録媒体。(4)

[0106]

(付記11)

電子商取引用サーバに於いて、

契約会員である企業又は個人の購入者がマーケットプレイスに参加して依頼した 商品購入の商取引を受付ける依頼受付部と、

自己のマーケットプレイスで購入希望商品が得られない場合、仲介契約を行っている他のマーケットプレイスに前記購入者に信用保証を付して前記商品購入の商取引を依頼する仲介処理部と、

を備えたことを特徴とする電子商取引用サーバ。(5)

[0107]

【発明の効果】

以上説明してきたように本発明によれば、購入者は会員登録しているマーケットプレイスで商品が見つからなかったり、希望している購入条件が見つからなかった場合でも、マーケットプレイス側で購入者の購買や支払状況などの履歴に基づいた保証を付すことにより、購入者が会員登録していない他のマーケットプレイスに対し購入者の検索、見積、注文を行って購入者の希望する商品や希望する購入条件に適切に対応することができる。

[0108]

このため、1つのマーケットプレイスでは対応できないような商品であっても、他のマーケットプレイスとの提携によって購入者に新たなマーケットプレイスとの契約などといった負担をかけることなく簡単な仕組みで購入商品の取引を実現することができ、マーケットプレイスにとっては自分の会員に対する取引サー

ビスの質を向上できることで利用者の囲い込みを実現することができる。

[0109]

また購入者の取引仲介を受けた他のマーケットプレイスにあっては、既存の契 約会員である購入者以外に、仲介取引によってスポット的に取引が発生し、これ によって取引数が増加し、マーケットプレイスの販売実績を引き上げることがで きる。

[0110]

更に仲介取引を受けた他のマーケットプレイスにあっては、仲介元のマーケットプレイスにおける購買実績から仲介を行っている購入者について保証が行われているため、会員登録を行っていない購入者であっても、購入者に対し与信調査などを必要とせず、不払いなどのリスクを回避したスポット取引が実現できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の原理説明図

【図2】

本発明が適用されるマーケットプレイスを対象とした電子商取引システムの説明 図

【図3】

本発明の電子商取引の前提となるマーケットプレイス間の契約関係の説明図

【図4】

他のマーケットプレイスに仲介を依頼する本発明の電子商取引の処理手順の説明図

【図5】

本発明で使用する商品検索・商品見積依頼画面の説明図

【図6】

他のマーケットプレイスに仲介を依頼する保証つき見積依頼データの説明図

【図7】

本発明で使用する商品購買・見積依頼画面の説明図

【図8】

本発明のマーケットプレイスを対象とした電子商取引を実行するプログラムのフ

ローチャート

【図9】

図8のプログラムの中の購入者評価処理を詳細を示したフローチャート

【図10】

図9のプログラムの中の評価生成の詳細を示したフローチャート

【図11】

本発明の電子商取引における他の請求支払処理の説明図

【図12】

クレジット会社を利用した本発明の電子商取引における請求支払処理の説明図

【符号の説明】

- 10:マーケットプレイスA用サーバ
- 11-1:会員契約
- 11-2~11-4: 仲介契約
- 12:購入者クライアント
- 14:マーケットプレイス用サーバ(仲介依頼先)
- 16:ネットワーク
- 18,20:販売企業マシン
- 22: 見積依頼制御部
- 24:購買評価システム
- 25:購買評価データ生成部
- 26:購買評価部
- 28:保証・与信データ生成部
- 30:購買実績ファイル
- 32:評価実績ファイル
- 34:評価基準ファイル
- 36: 見積依頼データ生成部

特2001-337420

38:データ送受信部

40:購入者基礎情報

40-1:購入者基礎情報ファイル

44:保証・与信情報

50: 見積情報

50-1: 見積依頼ファイル

56:保証付き見積依頼データ

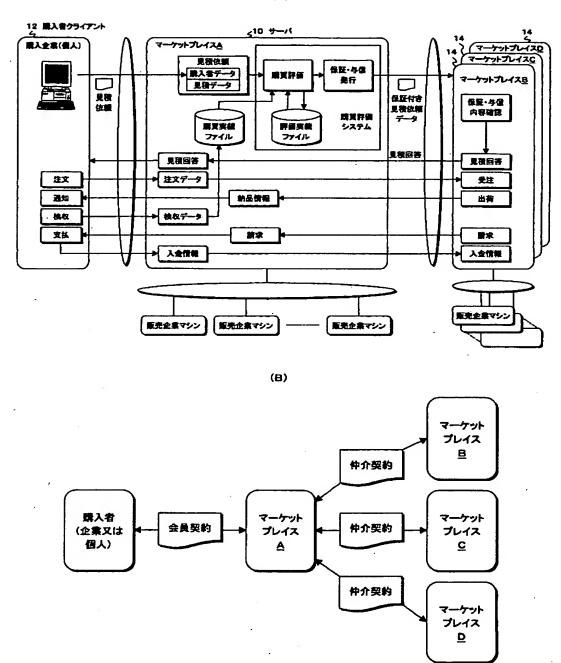
【書類名】

図面

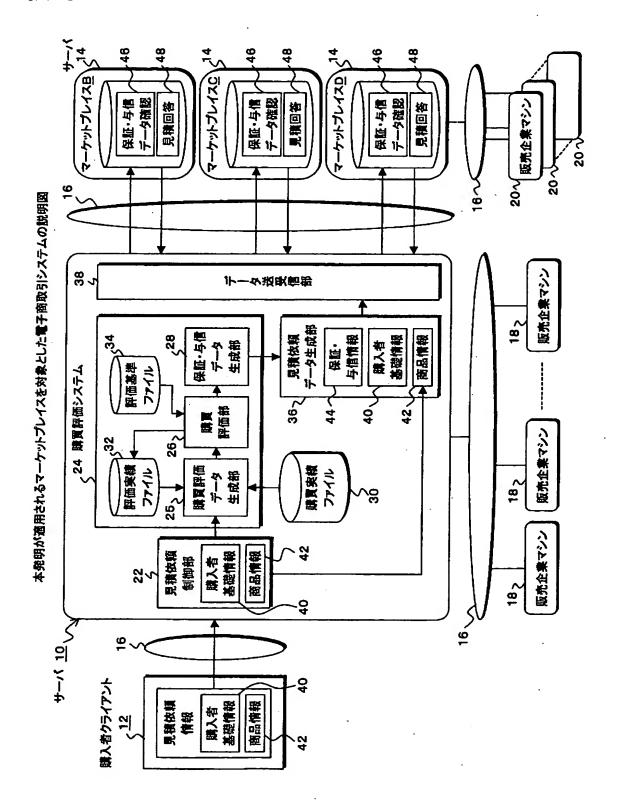
【図1】

本発明の原理説明図

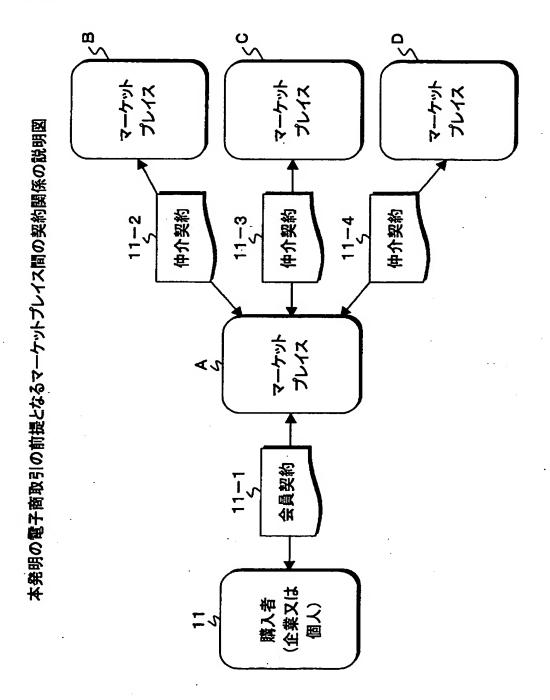
(A)



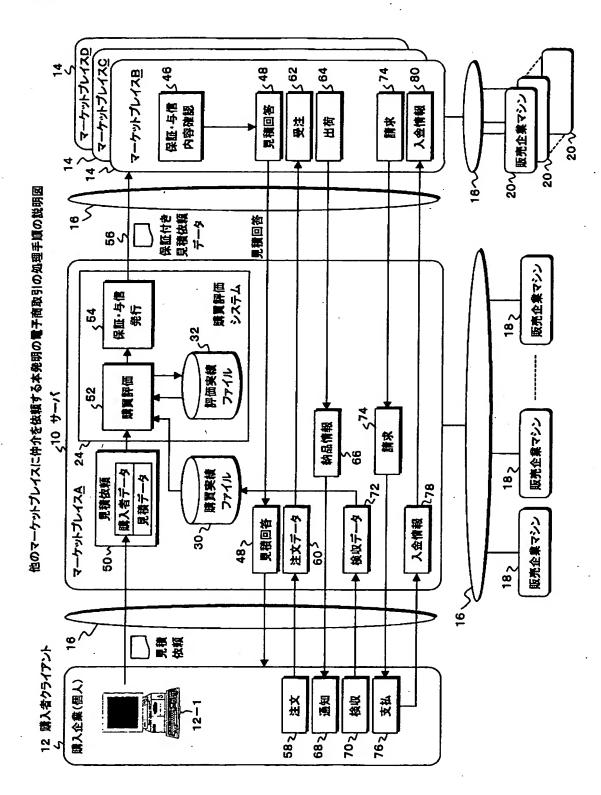
【図2】



【図3】

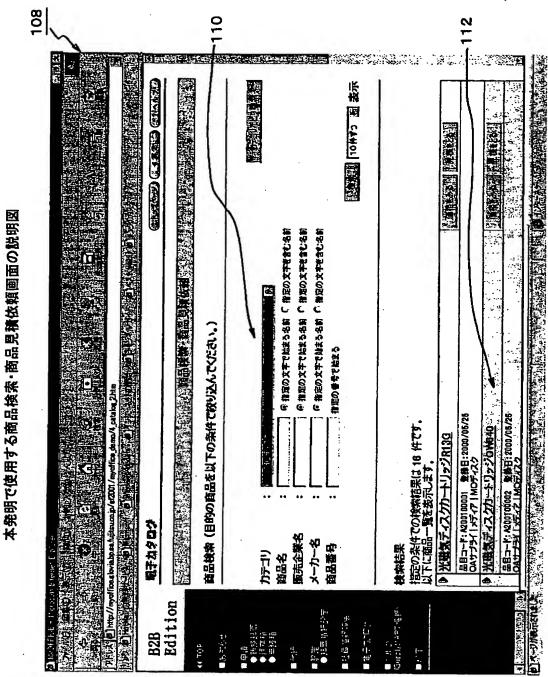


【図4】

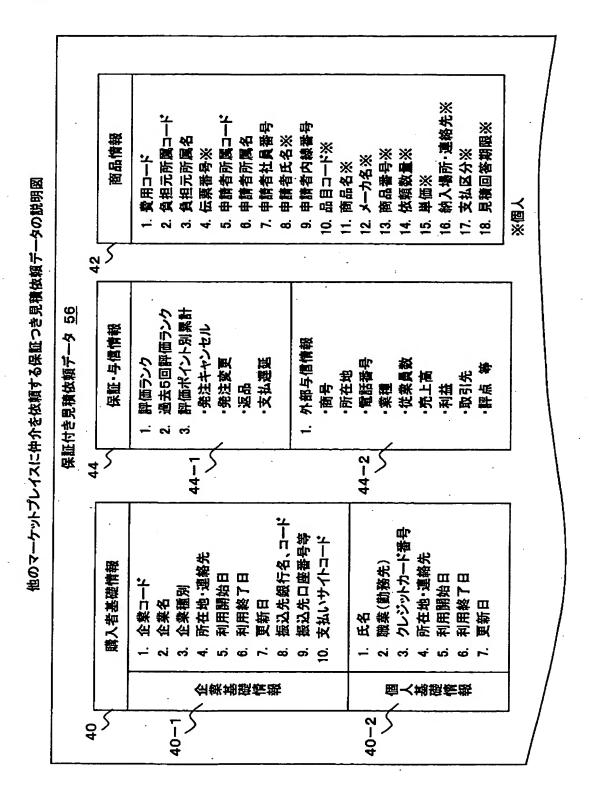


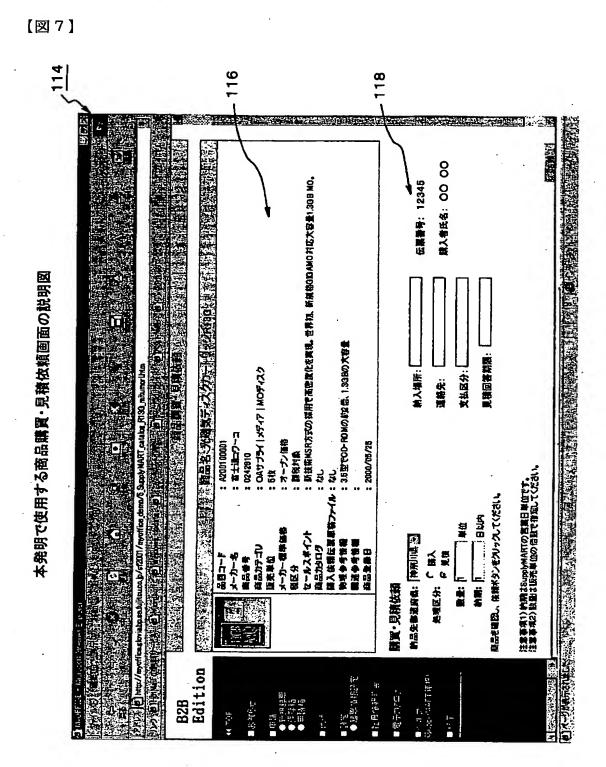


【図5】



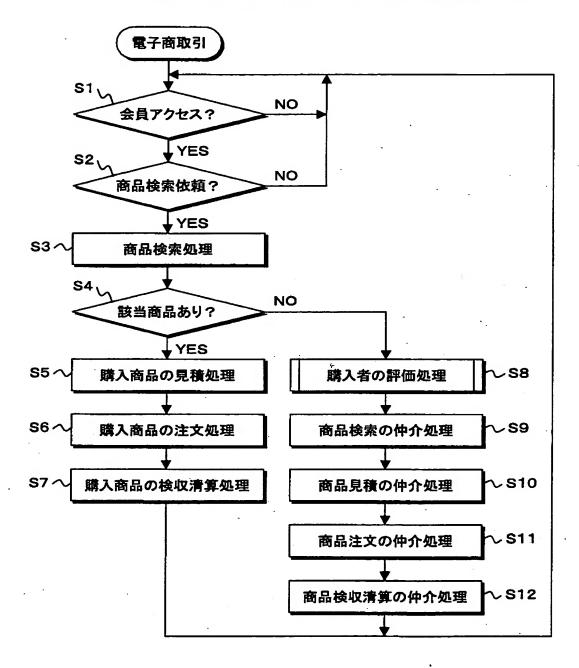
【図6】



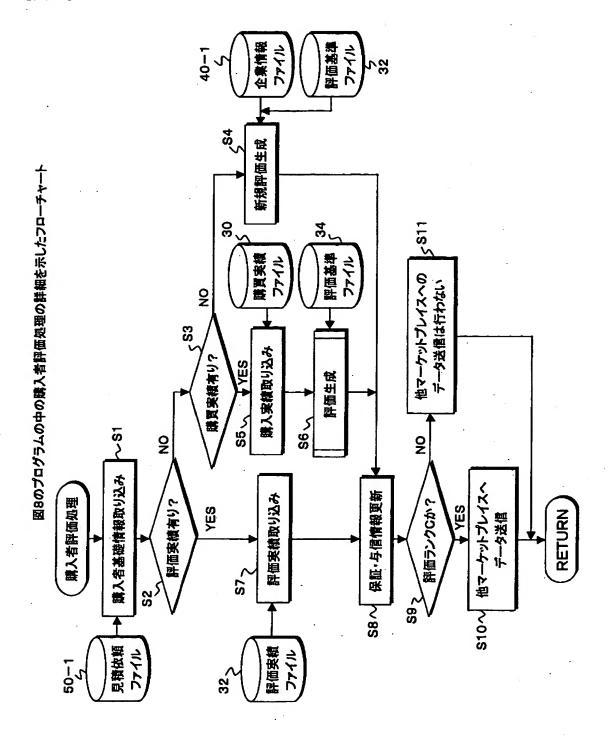


【図8】

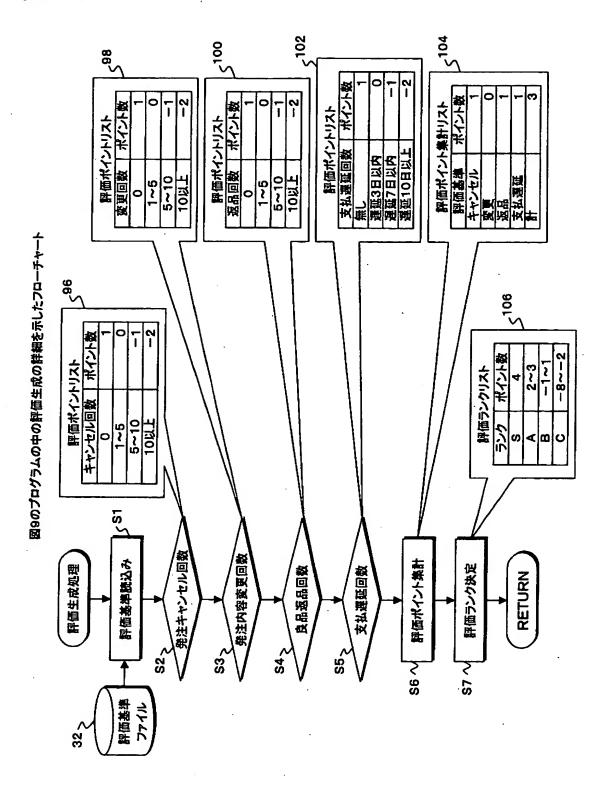
本発明のマーケットプレイス電子商取引を実行するプログラムのフローチャート



【図9】



【図10】

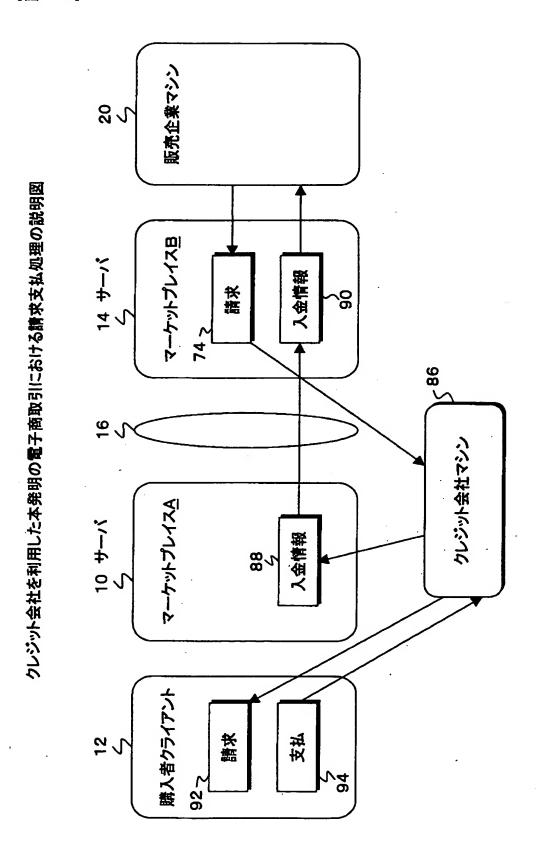


【図11】

販売企業マシン 本発明の電子商取引における他の請求支払処理の説明図 入金情報 长 9 マーケットプレイスA 入金惰報 部头 支払

出証特2002-3000016

【図12】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】会員登録しているマーケットプレイスで商品が見つからない場合、 簡単に会員未登録のマーケットプレイスであっても利用可能とする。

【解決手段】契約会員である企業又は個人の購入者クライアント12がサーバ10に構築されたマーケットプレイスAに参加して商品購入の商取引を依頼する。マーケットプレイスAで購入希望商品が得られない場合、サーバ10は仲介契約を行っている他のマーケットプレイスBのサーバ14に購入者に信用保証を付して商品購入の商取引を依頼する。

【選択図】

図 1

出願人履歴情報

識別番号

[000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

氏 名 富士通株式会社